

1. 「高度成長」期における林業労働力の再生産条件

九州大学農学部 岡 森 昭 則

(1) はじめに

戦後日本資本主義の再編過程は、農山村過剰労働力を吸引する過程でもあったが、「高度成長」期には単に過剰労働力の吸引ということではなく、第一次産業の基幹労働力をも引き出すという特徴を示す。この時期の基幹労働力である中高年齢者の他産業への流出は、より労働集約的な建設業や中小企業へ向かわざるを得なかった。そしてそれは「出稼ぎ」「人夫・日雇い」を大量に含む不安定兼業の形態をとりつつ、「高度成長」期の資本高蓄積基盤としての二重構造＝低賃金構造を再生産することに大きな役割を果たしてきた。

そこで林業労働力が、低賃金構造の底辺を担わざるを得ない再生産構造の中で、いかなる位置におかれ、いかなる方向をしいられているのか、又、果して林業労働力の再生産条件が確立される方向に現在あるのか。それらの事を労働条件の主要な側面の一つとしての労賃＝労働力再生産費の検討と、福岡県の林業労働者の分析を通じて明らかにしたい。

(2) 賃金構造の統計的分析

製造業において、大企業(500人以上)と中小企業(100人未満)との間に歴然たる較差が固定化され、二重構造をなしていることが理解できる(第1表)。そして37年までは較差が縮まる傾向にあるが、37年以降はその較差が固定化される。この下請企業としての中小企業の低賃金をささえてきたのは、農林業から土地持ち労働者として流出してきた労働力である。

また、林業伐出賃金は、低賃金にある中小企業賃金よりさらに低く、較差が開いている。全国平均伐出賃金と製造業5～29人規模賃金とを比較してみると、37年までは伐出賃金の方がやや有利な推移を示すが、38年以降伐出賃金が相対的に低くなってきている。

また、農家の兼業が大きな比重を占め、最下位にランクされる全国平均土工賃金(日額)と全国平均伐出賃金(日額)と比較すると、37年に同額であったものが、以後土工賃金に対して伐出賃金は不利になってき

ている。全国農村土工賃金に対しては有利になってきてはいるが。しかしさらに低位にある育林労働賃金にあっては、その較差ははなはだしいと言える。

伐出労働における専門的賃労働者であっても、年間200～250日(月間20日前後)就労が限度である現状において、このような低賃金のもとでは、その賃金のみでは労働力の再生産は困難であり、その不足分を他に求めなければならないことを意味する。そして較差が開きつつある現状で、林業労働力が、より農業経営と結合した「半農半労」型労働力としての性格を強めることはあっても、土地と切り放された労働力として再生産することの困難を意味する。

(3) 福岡県における分析

10町村合計で見ると(第2表)、39年から41年の2年間で、労働者数比で18.6%減少しているが、150日以上就労人数割合は4%増加している。しかし経営耕地規模別出身割合では、5反以上層出身割合は6%増加しており、結局就労日数ではより多日数就労へ比重が移りながら、耕地規模別ではより上層農へ移りつつあることが理解される。

さらに、八女林業地域(矢部村、黒木町、星野村)と農業地域(嘉穂町、筑穂町、前原町、筑築野町)を対比して見ると、相対的に賃金が低く、農業経営規模の小さい前者で労働者数の減少率が高く、相対的には逆の条件下にある農業地域で僅かではあるが、増加している。就労日数的には林業地域で150日以上就労者が比重を高めてきているのに対して、農業地域では逆に60日未満就労者の比重が高くなっている(これは当然農業経営規模のより大きい層によって担われていることによる)。しかし農業地域はもとより、林業地域においても、5反未満層から5反以上層へ出身農家の比重が移りつつあることは注目すべきことと考える。

(4) 結 び

「高度成長」期における林業労働力の再生産は、全体的に見れば、多日数就労者の比重を高めながらも、

出身農家のより農業経営規模の大きい層への比重を移す傾向が見られる。すなわち、労働力の移動は、基本的には労働力再生産費が確保出来るか否かによるが、この時期の賃金体系の条件下で強く規制されており、

より土地持ち労働者化の方向で再生産されざるを得ないであろう。決して労働条件が良くなってきているとはいえない。国内林業の衰退下でますますその傾向が強められるであろう。

第1表 製造業、伐出業、土建業の賃金比較

単位：%

年 度	賃金比較	30~99人	5~29人	全国伐出	全国伐出	福岡伐出	福岡伐出	全国伐出	全国伐出
		500人	500人	30~99人	5~29人	30~99人	5~29人	全国土工	農村土工
昭和 33 年		54.7	43.6	84.1	105.6				
35		58.9	46.3	76.3	97.2				
37		66.7	57.0	87.3	102.1	63.7	74.5	100.4	
39		69.5	60.4	77.3	88.9	68.8	79.1	92.3	99.9
41		69.8	61.6	79.8	90.5	70.1	79.4	96.4	105.6
43		68.8	63.1	79.4	86.7	67.8	74.0	93.4	113.5
44		69.6	61.9	78.4	88.1	76.8	86.4	93.3	120.7

- (注) 1. 製造業規模別賃金＝常用現金給与月間総額
 2. 伐出賃金＝1日当賃金×20日
 3. 土工賃金と伐出賃金との比較は1日当賃金による。
 4. 資料は、林業統計要覧、労働白書、農林水産統計より作成。

第2表 福岡県における林業賃労働者の動向

単位：人、%

年度、地域別	労働者数	指数	経営耕地規模別出身割合				就労日数区分別人数割合				
			非農家	~5反	5~10反	10反~	30~60日	60~149日	150~239日	240日~	
			福岡県10町村 計	昭和39年	1,633	100.0	11.3	31.7	39.7	17.3	39.8
	41年	1,329	81.4	9.4	25.5	44.0	21.2	36.3	38.8	23.1	1.9
八女林業 地域3 町村	39	589	100.0	22.9	50.6	20.9	5.6	37.6	37.6	22.6	2.2
	41	332	56.4	26.2	41.6	22.6	9.6	19.9	43.4	33.1	3.6
農業地域 4 町村	39	508	100.0	2.0	8.9	53.7	35.4	51.3	40.2	7.3	1.2
	41	514	101.2	2.1	8.6	51.2	38.1	59.9	33.5	6.8	0.2

- (注) 1. 八女林業地域——矢部村、星野村、黒木町
 農業地域——嘉穂町、筑穂町、筑紫野町、前原町
 2. 資料は、福岡県「林業労働力需給動向調査」より作成

2. 農民層分解と林業賃労働

——長崎県南高来郡国見町に於ける実態を中心に——

長崎県総合農林試 七 里 成 徳

林業賃労働は半農型労働力に負うところが大きい。したがって、林業賃労働の存在は農民層分解のあり方に

よって規定されるのであるが、その他に林業経営のあり方と地元労働市場の動向も直接的にこれに関与す